

資料編

青森銀行

28	資本金の推移
28	株式情報
29	中小企業の経営改善および 地域活性化のための取組み状況
33	業績の概況
34	主要な経営指標等の推移
35	中間連結財務諸表
41	中間財務諸表
45	財務諸表に係る確認書
46	預金（単体）
47	融資（単体）
51	有価証券（単体）
54	デリバティブ〈金融派生商品〉（単体）
56	損益の状況（単体）
57	経営効率（単体）
58	自己資本の充実の状況等について

資本金の推移

(単位：百万円)

1983年10月	1989年4月	1990年5月	1990年10月	2009年10月	2009年11月
7,676	12,164	15,206	15,221	18,996	19,562

株式情報

大株主の状況

(2023年9月30日現在)

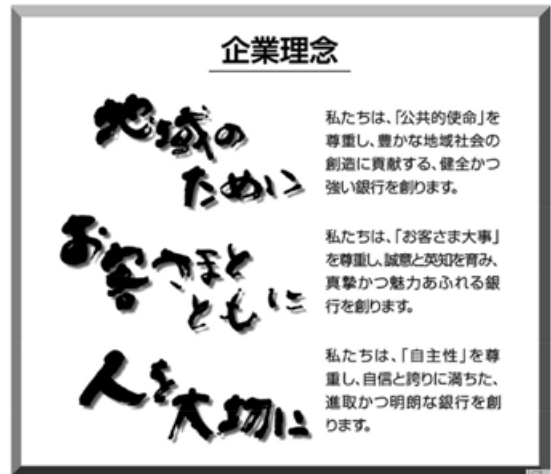
氏名又は名称	住 所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
株式会社プロクレアホールディングス	青森県青森市勝田一丁目3番1号	20,381	100.00
計	—	20,381	100.00

あおぎんのCSR

▶▶～未来の創造～

私たち〈あおぎん〉は、「ふるさと青森県の永続的な発展を願い、ともに成長していく」という想いを、創業以来変わらず持ち続けています。

これからも私たちは、未来に向け、環境・社会・経済等地域の社会的課題に向き合いながら、ステークホルダーの皆さまとの共通価値を持続的に創造していけるよう企業活動に取り組んでいきます。



▶▶〈あおぎんCSR〉活動方針



【活動方針1】豊かなふるさとを未来へ

ふるさと青森県の豊かな自然環境と自然からの恵みを次世代に残していくために、気候変動や環境保全等を意識した企業活動に取り組んでいきます。



【活動方針2】持続的な地域発展への貢献

人口減少や少子高齢化等の社会的課題の解決に向け、地域や行政・各種機関と連携しながら取り組むほか、地域の持続的な発展に貢献できる企業活動に取り組んでいきます。



【活動方針3】皆さまの“あした”をサポート

お客さまを最もよく知っている銀行として、グループ一体となってお客さま本位の最適なソリューションを提供し、「あしたの創造」をサポートできる企業活動に取り組んでいきます。



【活動方針4】働きがいのある職場づくり

従業員一人ひとりの人格を尊重し、働きやすく多様な活躍ができる環境づくりを進めるとともに、仕事への誇りとやりがい、グループの一体感を醸成していきます。



【活動方針5】“企業価値”の向上

堅確な法令等遵守態勢と公正・透明かつ健全な経営基盤を堅持し、地域やお客さまの課題解決に全力で取り組みながら、同時に業績の向上を実現する企業活動を実践していきます。

▶▶豊かなふるさとを未来へ

●気候変動対応への取り組み

■温室効果ガス排出量削減への取り組み

ブクレアホールディングスでは、気候変動を含む「自然・環境」への対応を重要課題と位置付けており、2022年4月に「TCFD提言」へ賛同しています。当行ではブクレアホールディングスが定める温室効果ガス排出量削減目標「2050年までに温室効果ガス(Scope1~3)排出量をネットゼロとする」の達成に向けて、自らの温室効果ガス排出量削減に取り組むとともに、取引先の脱炭素化に向けた取り組みを支援しています。

- ※Scope1：事業者自らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼、工業プロセス)
- Scope2：他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出
- Scope3：Scope1、Scope2以外の間接排出(事業者の活動に関連する他社の排出)

▶▶持続的な地域発展への貢献

●地方創生への参画

■「平川市の持続可能なまちづくりに向けた連携協定」の締結

2023年8月、平川市、当行、みちのく銀行、あおもり創生パートナーズは「平川市の持続可能なまちづくりに向けた連携協定」を締結しました。

この協定は、多様な分野での連携と協力を通じて、地域が抱える課題を解決するプロジェクトを推進し、地域の付加価値を高めるビジネスの創出やその事業化を図ることを目的としています。これにより、活力あふれる平川市の持続可能なまちづくりに寄与することを目指します。



■佐井村と「脱炭素社会の実現その他の社会課題の解決に向けた包括連携協定」の締結

2023年9月、佐井村と「脱炭素社会の実現その他の社会課題の解決に向けた包括連携協定」を締結しました。

この協定は同村が策定した「脱炭素先行地域計画」が県内で初めて環境省の採択を受けたことに伴い、計画の実現とその他社会課題の解決に向けて連携して取り組むことを目的としています。同計画には「漁村」の特色を生かした水産物のカーボンフリー化や、村全域の住宅や事業所で使用する電力を脱炭素化するための取り組み等があり、それらの実現に向けて資金調達支援や当行のネットワークを活用した専門家の派遣を行う等、様々な分野で連携しながら施策の具体化に取り組んでいきます。



■金融リテラシー向上支援

地域における金融リテラシー向上支援の一環として、従業員が地域の学校等を訪問し、金融や経済の仕組みを分かりやすく解説する「出前授業」を実施しています。また、社会の中で銀行が果たす役割などを理解してもらうため、地域の団体や学校向けの「銀行見学会」を行っています。2023年度上期は次の通り実施しました。

「出前授業」の実施

- ・2023年8月 ジュニアエコノミーカレッジin青森

「銀行見学会」の実施

- ・2023年7月 青森県立八戸高等支援学校、ジョブキッズあおもり
- ・2023年9月 六ヶ所村立泊中学校、青森市立造道中学校、青森市立浪打中学校、三沢市立第一中学校、おいらせ町立木ノ下中学校、外ヶ浜町立蟹田小学校



▶▶皆さまの“あした”をサポート

●成長支援

■「ベストマッチ♥オンライン商談会～近畿エリア編～」の開催

2023年5月、事業者の国内販路開拓支援の一環として、みちのく銀行、日本政策金融公庫と共催で「ベストマッチ♥オンライン商談会～近畿エリア編～」を開催しました。

この商談会は青森県の食料品製造業者等の売り手(サプライヤー企業)を、近畿地区の小売業者等(バイヤー企業)に引き合わせるオンライン商談会で、参加事業者の募集をそれぞれの地元金融機関が担当し、共同して開催する初の商談会となりました。

当日は、両行の取引先27事業者が近畿地区のバイヤー16社に自社商品の魅力をPRしました。事業者の満足度は高く、今後は他エリアでの開催も検討しています。



■「Netbix 商談会with大和証券2023」の開催

2023年9月、大和コンファレンスホール(東京都千代田区)にて食品関連事業者を対象とした「Netbix 商談会with大和証券2023」を開催しました。

この商談会は、当行・秋田銀行・岩手銀行の北東北3行共同ビジネスネット(Netbix)事業の一環として開催しています。

当日は計30事業者が参加し、首都圏のほか全国に販路を持つバイヤー30社に自社製品をPRしました。昨年に引き続き、バイヤー企業が調達を希望する商品カテゴリーを事前に提示し、事前予約形式で個別商談をセッティングすることで、より実効性の高い商談会となりました。



■<あおぎん>SDGs取組評価サービス

2022年6月より、事業者さまのSDGsへの取り組みを支援する<あおぎん>SDGs取組評価サービスの取扱いを開始しています。

このサービスでは、事業者さまのSDGsへの取り組み状況をヒアリング、評価のうえ「フィードバックシート」を提供するほか、「SDGs宣言書」の策定支援を行っています。2023年9月30日現在、287社の「SDGs宣言書」の策定を支援しました。

●観光分野への取り組み

■「宿泊施設魅力向上対策事業」の実施

観光分野への取り組みを強化するため、観光産業コンサルティングチームを設置し、ビジネスパートナー部にコンサルタントを配置しています。

2019年3月、観光振興による地域経済の活性化を目的として、(公社)青森県観光国際交流機構と観光振興に関する業務連携協定を締結し、地域の観光コンテンツ開発や地元観光関連事業者への支援を強化しています。連携業務として2019年4月より、県内の宿泊施設に宿泊施設経営の専門家を派遣し、課題解決や施設の魅力・付加価値の向上を目指す「宿泊施設魅力向上対策事業」を実施しており、2021～2022年度は4社の宿泊事業者を支援し、



2023年3月に成果発表会を行いました。成果発表会には宿泊施設関係者や観光関連団体等が参加し、経営課題の解決に向けて取り組んだ事例を紹介し、今後の展望を発表しました。2023年は更なる事業価値向上のための再構築期間として県内事業者の実態・ニーズヒアリング等を通じて、2024年度からの事業内容の再設計を行っています。

■歴史的建造物を利活用した文化振興・観光振興・まちづくり事業活性化に向けた取り組み

2021年度より、弘前市等とともに弘前市の歴史的建造物を利活用した文化振興・観光振興・まちづくり事業活性化に向けた取り組みを実施しています。文化庁や観光庁の支援事業を活用し、文化観光コンテンツ・ツアーの企画造成、ガイド育成、文化財施設のユニークベニュー活用、WEB・SNSでの情報発信等に取り組んできました。

2023年10月には、弘前市、弘前商工会議所、プロクレアホールディングス、当行、みちのく銀行、あおもり創生パートナーズの6者による「歴史的資源を活用した観光まちづくりに関する連携協定」を締結し、これまでの取り組みに加え、分散型ホテルの概念に基づく歴史的建造物の面的利活用構想の具体化に取り組んでいきます。



▶働きがいのある職場づくり

●ダイバーシティの推進

■D&I推進チームの発足

2022年10月、当行とみちのく銀行は、職員一人ひとりの多様性を新銀行における主体的な能力発揮に変えていくことを目的に、両行から12名のメンバーを選出し「D&I(ダイバーシティ&インクルージョン)推進チーム」を結成しました。

チームはジェンダーギャップの解消(女性活躍推進)を軸として活動を展開しています。異業種交流会やD&Iに関する両行職員の意識調査を実施するなど、現状分析や課題抽出、課題解決に向けた施策について議論を重ね、D&I推進に関する意識醸成や女性の職域拡大・キャリアアップに向けた取り組み等を検討・実施しています。



■障がい者就労グループ「わくわくサポート」の設置について

2021年7月、障がい者の能力発揮と雇用促進を目的として、障がい者就労グループ「わくわくサポート」を設置しました。2023年9月30日現在、13名が「わくわくサポート」のメンバーとして活動しており、各メンバーの適性や能力に応じて紙資料のPDF化や環境整備作業等に取り組んでいます。

今後も、障がい者の雇用及び職場での活躍を促進していきます。



業績の概況

経済環境

2023年上期の日本経済は、新型コロナウイルスの5類移行により経済社会活動への制約がほぼ解消され、コロナ禍の終息へ向けた動きが加速しました。

4～6月期の実質GDP成長率は前期比年率+4.8%とアフターコロナ期への移行の中で自動車輸出やインバウンド需要増加が全体を押し上げましたが、7～9月期は前期比年率-2.9%と下方修正され、コロナ明けの需要一巡の中で物価高騰などが影響し、回復ペースは緩やかにとどまりました。

10月以降も景気回復の動きは維持される見通しですが、足もとではモノの値上がりがか家の節約志向を強め、実質賃金の低迷や円安による輸入物価上昇が消費者マインドを抑制するなど、個人消費は回復の遅れも不安視されています。

この間、青森県はねぶた祭りを始め県内各地のイベントが4年ぶりに通常開催されるなど、広い範囲でコロナ禍からの脱却が進み経済正常化が進みました。県内経済は、県内外からの観光客増加により個人消費がコロナ禍前の水準に回復するなど、総体として緩やかに回復しています。

業績

経常収益は、有価証券利息配当金の減少などにより資金運用収益が減少したことなどから、前年同期比38億95百万円減少して147億72百万円となりました。経常費用は、国債等債券売却損の減少によるその他業務費用の減少などにより、前年同期比27億61百万円減少して128億61百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比11億35百万円減少して19億10百万円となりました。また、中間純利益は、前年同期比6億1百万円減少して16億13百万円となりました。

なお、連結経常利益は16億98百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は12億61百万円となりました。

総預金・預かり資産の状況

預金に譲渡性預金を含めた総預金残高は、法人預金を中心に順調に推移し、前事業年度末比639億円増加して3兆1,236億円となりました。

預かり資産残高は、公共債は減少しましたが、投資信託や保険が増加したことから、前事業年度末比114億円増加して2,744億円となりました。

貸出金の状況

貸出金残高は、住宅ローンを中心とした個人ローンや公共貸出の増加等により、前事業年度末比250億円増加して2兆725億円となりました。

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、総預金の増加やコールローンの減少等により、508億43百万円の収入となりました。（前年同期比4,070億94百万円の増加）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出等により、205億33百万円の支出となりました。（前年同期比625億22百万円の減少）

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払いによる支出により70億31百万円の支出となりました。（前年同期比50億54百万円の減少）

以上の結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末比232億87百万円増加し、7,979億68百万円となりました。

自己資本比率の状況

経営の健全性を示す指標である自己資本比率（国内基準）につきましては、連結ベースで9.28%となりました。

主要な経営指標等の推移

●主要な経営指標等の推移【連結】

	2021年度 中間連結会計期間 自 2021年4月 1日 至 2021年9月30日	2022年度 中間連結会計期間 自 2022年4月 1日 至 2022年9月30日	2023年度 中間連結会計期間 自 2023年4月 1日 至 2023年9月30日	2021年度 自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日	2022年度 自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日
連結経常収益 (百万円)	20,768	21,661	17,506	42,866	41,865
連結経常利益 (百万円)	2,391	3,247	1,698	5,513	5,142
親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	1,655	2,268	1,261	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	—	—	—	3,574	2,856
連結中間包括利益 (百万円)	1,974	△2,759	△620	—	—
連結包括利益 (百万円)	—	—	—	△1,846	△8,526
連結純資産額 (百万円)	120,395	111,648	95,680	116,064	103,333
連結総資産額 (百万円)	3,811,401	3,597,008	3,644,458	3,859,008	3,611,449
1株当たり純資産額 (円)	5,933.55	5,477.82	4,694.39	5,720.28	5,069.83
1株当たり中間純利益 (円)	81.60	111.29	61.88	—	—
1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	176.18	140.12
自己資本比率 (%)	3.15	3.10	2.62	3.00	2.86
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	128,211	△356,251	50,843	162,374	△413,063
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△14,559	41,989	△20,533	93,543	60,475
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△510	△1,977	△7,031	△1,021	△4,525
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高 (百万円)	990,031	815,562	797,968	1,131,790	774,680
従業員数【外、平均臨時従業員数】 (人)	1,288 [732]	1,259 [715]	1,256 [669]	1,231 [723]	1,206 [703]
連結自己資本比率（国内基準） (%)	10.00	10.12	9.28	10.23	9.93

(注) 1. 自己資本比率は、（中間）期末純資産の部合計を（中間）期末資産の部の合計で除して算出しております。
 2. 連結自己資本比率は銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
 3. 2022年度中間連結会計期間及び2022年度については、会計方針の変更による遡及適用後の数値を記載しております。

●主要な経営指標等の推移【単体】

	第114期中 2021年9月	第115期中 2022年9月	第116期中 2023年9月	第114期 2022年3月	第115期 2023年3月
経常収益 (百万円)	16,120	18,667	14,772	32,909	37,994
経常利益 (百万円)	2,572	3,045	1,910	5,303	7,074
中間純利益 (百万円)	2,016	2,214	1,613	—	—
当期純利益 (百万円)	—	—	—	3,721	5,153
資本金 (百万円)	19,562	19,562	19,562	19,562	19,562
発行済株式総数 (千株)	20,512	20,381	20,381	20,381	20,381
純資産額 (百万円)	111,638	103,009	90,205	107,463	97,508
総資産額 (百万円)	3,796,488	3,584,738	3,634,326	3,845,238	3,602,589
預金残高 (百万円)	2,737,801	2,818,078	2,891,328	2,872,565	2,879,792
貸出金残高 (百万円)	1,865,380	1,859,288	2,072,551	1,867,197	2,047,474
有価証券残高 (百万円)	861,165	694,297	675,854	743,544	667,179
1株当たり配当額 (円)	25.00	72.00	345.00	50.00	197.00
自己資本比率 (%)	2.94	2.87	2.48	2.79	2.70
従業員数【外、平均臨時従業員数】 (人)	1,230 [715]	1,191 [703]	1,174 [660]	1,164 [708]	1,138 [692]
単体自己資本比率（国内基準） (%)	9.35	9.45	8.81	9.55	9.43

(注) 1. 自己資本比率は、（中間）期末純資産の部合計を（中間）期末資産の部の合計で除して算出しております。
 2. 単体自己資本比率は銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。

銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権

銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権（連結）

(単位：百万円)

区分	年度別	2022年度 中間連結会計年度末 (2022年9月30日)	2023年度 中間連結会計年度末 (2023年9月30日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額		5,393	5,077
危険債権額		17,406	19,101
要管理債権額		3,845	3,647
三月以上延滞債権額		37	1
貸出条件緩和債権額		3,808	3,646
小計額		26,645	27,826
正常債権額		1,853,825	2,063,133
合計額		1,880,470	2,090,960

中間連結財務諸表

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	年度別	
	2022年度 中間連結会計期間末 (2022年9月30日)	2023年度 中間連結会計期間末 (2023年9月30日)
資産の部		
現金預け金	817,475	798,929
コールローン及び買入手形	140,000	5,000
買入金銭債権	2,447	2,485
金銭の信託	2,015	9,937
有価証券	692,036	671,754
貸出金	1,843,107	2,054,197
外国為替	4,779	3,299
リース債権及びリース投資資産	15,941	16,522
その他資産	43,496	44,251
有形固定資産	20,302	19,028
無形固定資産	1,725	1,967
退職給付に係る資産	4,886	4,668
繰延税金資産	2,705	6,279
支払承諾見返	13,881	12,949
貸倒引当金	△7,792	△6,812
資産の部合計	3,597,008	3,644,458
負債の部		
預金	2,812,412	2,884,903
譲渡性預金	205,946	229,203
コールマネー及び売渡手形	23,959	2,900
債券貸借取引受入担保金	5,348	—
借入金	392,658	400,699
外国為替	15	31
その他負債	28,700	15,711
賞与引当金	502	495
役員賞与引当金	12	14
退職給付に係る負債	116	120
役員退職慰労引当金	3	5
株式給付引当金	165	193
睡眠預金払戻損失引当金	158	154
再評価に係る繰延税金負債	1,478	1,394
支払承諾	13,881	12,949
負債の部合計	3,485,359	3,548,777
純資産の部		
資本金	19,562	19,562
資本剰余金	12,916	12,916
利益剰余金	75,879	68,256
株主資本合計	108,358	100,735
その他有価証券評価差額金	△881	△8,929
繰延ヘッジ損益	1,451	1,728
土地再評価差額金	2,377	2,268
退職給付に係る調整累計額	343	△122
その他の包括利益累計額合計	3,290	△5,054
純資産の部合計	111,648	95,680
負債及び純資産の部合計	3,597,008	3,644,458

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	
	2022年度 中間連結会計期間 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	2023年度 中間連結会計期間 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)
経常収益	21,661	17,506
資金運用収益	11,550	9,832
(うち貸出金利息)	(7,766)	(7,914)
(うち有価証券利息配当金)	(3,433)	(1,580)
役務取引等収益	3,894	3,728
その他業務収益	1,647	75
その他経常収益	4,568	3,870
経常費用	18,414	15,807
資金調達費用	370	199
(うち預金利息)	(49)	(37)
役務取引等費用	1,493	1,280
その他業務費用	3,140	701
営業経費	10,620	10,596
その他経常費用	2,789	3,029
経常利益	3,247	1,698
特別利益	5	40
特別損失	64	35
税金等調整前中間純利益	3,188	1,704
法人税、住民税及び事業税	881	488
法人税等調整額	38	△45
法人税等合計	919	442
中間純利益	2,268	1,261
親会社株主に帰属する中間純利益	2,268	1,261

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	
	2022年度 中間連結会計期間 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	2023年度 中間連結会計期間 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)
中間純利益	2,268	1,261
その他の包括利益	△5,028	△1,881
その他有価証券評価差額金	△6,672	△2,578
繰延ヘッジ損益	1,660	698
退職給付に係る調整額	△16	△2
中間包括利益	△2,759	△620
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△2,759	△620

中間連結株主資本等変動計算書

2022年度 中間連結会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,562	12,916	75,581	△321	107,739
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,977		△1,977
親会社株主に帰属する中間純利益			2,268		2,268
自己株式の取得					
自己株式の処分				321	321
土地再評価差額金の取崩			6		6
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	298	321	619
当中間期末残高	19,562	12,916	75,879	—	108,358

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	5,791	△209	2,384	359	8,325	116,064
当中間期変動額						
剰余金の配当						△1,977
親会社株主に帰属する中間純利益						2,268
自己株式の取得						
自己株式の処分						321
土地再評価差額金の取崩						6
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△6,672	1,660	△6	△16	△5,034	△5,034
当中間期変動額合計	△6,672	1,660	△6	△16	△5,034	△4,415
当中間期末残高	△881	1,451	2,377	343	3,290	111,648

2023年度 中間連結会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	19,562	12,916	74,017	—	106,496
当中間期変動額					
剰余金の配当			△7,031		△7,031
親会社株主に帰属する中間純利益			1,261		1,261
自己株式の取得					
自己株式の処分					
土地再評価差額金の取崩			9		9
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	△5,760	—	△5,760
当中間期末残高	19,562	12,916	68,256	—	100,735

（単位：百万円）

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	△6,350	1,029	2,278	△120	△3,163	103,333
当中間期変動額						
剰余金の配当						△7,031
親会社株主に帰属する中間純利益						1,261
自己株式の取得						
自己株式の処分						
土地再評価差額金の取崩						9
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△2,578	698	△9	△2	△1,891	△1,891
当中間期変動額合計	△2,578	698	△9	△2	△1,891	△7,652
当中間期末残高	△8,929	1,728	2,268	△122	△5,054	95,680

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	2022年度	2023年度
	中間連結会計期間 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	中間連結会計期間 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,188	1,704
減価償却費	904	832
減損損失	58	2
貸倒引当金の増減(△)	△308	△891
投資損失引当金の増減額(△は減少)	—	△22
賞与引当金の増減額(△は減少)	△28	△16
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△11	△10
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△92	△81
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4	4
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△6	1
株式給付引当金の増減(△は減少)	△28	△2
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△80	△27
資金運用収益	△11,550	△9,832
資金調達費用	370	199
有価証券関係損益(△)	479	204
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△15	62
為替差損益(△は益)	△2,741	△249
固定資産処分損益(△は益)	0	△8
貸出金の純増(△)減	8,474	△24,097
預金の純増減(△)	△57,193	12,522
譲渡性預金の純増減(△)	38,218	52,441
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△174,847	△2,220
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△95	375
コールローン等の純増(△)減	△104,922	30,157
コールマネー等の純増減(△)	21,511	△10,537
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△87,960	△2,609
外国為替(資産)の純増(△)減	△2,767	4,876
外国為替(負債)の純増減(△)	△114	△6
リース債権及びリース投資資産の純増(△)減	171	△584
資金運用による収入	11,797	9,763
資金調達による支出	△396	△303
その他	2,873	△10,388
小計	△355,106	51,258
法人税等の支払額	△1,144	△414
営業活動によるキャッシュ・フロー	△356,251	50,843
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△118,474	△103,223
有価証券の売却による収入	115,194	42,413
有価証券の償還による収入	45,627	48,871
金銭の信託の増加による支出	—	△8,000
有形固定資産の取得による支出	△164	△275
有形固定資産の売却による収入	17	78
無形固定資産の取得による支出	△210	△399
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,989	△20,533
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△1,977	△7,031
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,977	△7,031
現金及び現金同等物に係る換算差額	11	9
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△316,227	23,287
現金及び現金同等物の期首残高	1,131,790	774,680
現金及び現金同等物の中間期末残高	815,562	797,968

注記事項

(中間連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結される子会社及び子法人等 5社
青銀甲田株式会社
あおぞんカードサービス株式会社
あおぞんリース株式会社
あおぞん信用保証株式会社
あもり創生パートナーズ株式会社

- (2) 非連結の子会社及び子法人等 該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の子会社及び子法人等 該当ありません。
- (2) 持分法適用の関連法人等 該当ありません。
- (3) 持分法非適用の非連結の子会社及び子法人等 該当ありません。
- (4) 持分法非適用の関連法人等 1社

プロクラアHD地域共創ファンド投資事業有限責任組合
持分法非適用の関連法人等は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

- 3. 連結される子会社及び子法人等の中間決算日等に関する事項
連結される子会社及び子法人等の中間決算日は次のとおりであります。
9月末日 5社

4. 会計方針に関する事項

- (1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法

①有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他の有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

②有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

- (4) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

- 建 物 3年～50年

- その他 3年～32年

連結される子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

- ②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行並びに連結される子会社で定められた利用可能期間（2～5年）に基づいて償却しております。

- ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存償額については、リース契約上に残債保証の取決めがあるものは当該残債保証額とし、それ以外のものは零としております。

- (5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日）に規定する正常先に対する債権については主として今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。また、要管理先に対する債権については主として今後3年間の、その他の要注先に対する債権については主として今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のとおり記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額（以下、「非保全額」という。）のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。具体的には、

- ①非保全額を一定以上の大口債務者については、債務者の状況を総合的に判断してキャッシュ・フローによる回収額を見積り、非保全額から当該キャッシュ・フローを控除した残額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー控除法）により計上しております。

- ②上記以外の債務者の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率等から算出した予想損失率を非保全額に乗じた額を貸倒引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が一次査定を行い、資産査定部署が二次査定を行っております。また当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収可能と認められる額を控除した残額を立上不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は4,070百万円であります。

連結される子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められる額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

- (6) 貸与引当金の計上基準

貸与引当金は、従業員への貸与の支払いに備えるため、従業員に対する貸与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

- (7) 役員貸与引当金の計上基準

役員貸与引当金は、役員への貸与の支払いに備えるため、役員に対する貸与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

- (8) 役員退職慰労引当金の計上基準

連結される子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

- (9) 株式給付引当金の計上基準

株式給付引当金は、株式交付規程に基づく取締役等への株式会社プロクラアホールディングス普通株式の交付等に備えるため、株式給付債務の見込額に基づき必要と認められる額を計上しております。

- (10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

- (1) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

- 過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（3年）による定額法により損益処理
- 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生日の翌連結会計年度から損益処理

なお、連結される子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

- (2) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。連結される子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの中間決算日等の為替相場により換算しております。

- (3) 重要な収益及び費用の計上基準

①ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準
リース料を收受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

②顧客との取引に係る収益の計上基準

顧客との契約から生じる収益の計上時期は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点としております。また顧客との契約から生じる収益の計上額は、財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で算出しております。

- (4) 重要なヘッジ会計の方法

- ①金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

なお、上記のうち、金利スワップ取引をヘッジ手段として、ヘッジ対象である有価証券の相場変動を相殺し、ヘッジ会計として繰延ヘッジを適用しているヘッジ取引について「LIBORを参照する金融商品に関するヘッジ会計の取扱い」（実務対応報告第40号 2022年3月17日）を適用しております。

- ②為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを軽減する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に相当するヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

- (5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

- (6) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

投資信託の解約に伴う損益

投資信託の解約に伴う損益については、個別銘柄毎に、投資信託解約益については「資金運用収益」の「有価証券利息配当金」に、一方、投資信託解約損については「その他業務費用」に純額で計上しております。

また、前中間連結会計期間のその他有価証券及びその他負債がそれぞれ587百万円減少しております。なお、販売元割賦に含まれる利息相当額の計上方法については、従来、定額法を採用してまいりましたが、今回のシステム変更に伴い、当中間連結会計期間より、原則的な方法である利息法に変更しております。

(会計方針の変更)

(割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準の変更)

当行の連結子会社であるあおぞんリース株式会社は、割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準について、従来より、「リース業における金融商品会計基準適用に関する当分の会計上及び監査上の取扱い」（業種別監査委員会報告第19号 2000年11月14日）に基づき、割賦債権と繰延割賦未実現利益を両面計上し、割賦売上高と割賦売上原価を両面計上する処理を行ってまいりましたが、2023年4月1日にリースシステムを変更したことに伴い、より実態に即した会計処理の採用が可能となったことから、当中間連結会計期間より、元本相当額を割賦債権に、利息相当額を売上高に計上する方法に変更しております。

当該会計方針の変更に伴い、前中間連結会計期間については、適及適用後の中間連結財務諸表となっております。この結果、適及適用前と比較して、前中間連結会計期間の経常収益、その他経常収益、経常費用及びその他経常費用がそれぞれ1,933百万円減少しておりますが、経常利益、税金等調整前中間純利益に与える影響はありません。

また、前中間連結会計期間のその他有価証券及びその他負債がそれぞれ587百万円減少しております。

なお、販売元割賦に含まれる利息相当額の計上方法については、従来、定額法を採用してまいりましたが、今回のシステム変更に伴い、当中間連結会計期間より、原則的な方法である利息法に変更しております。

(追加情報)

(会計上の見積り)

会計上の見積りに関する新型コロナウイルス感染症拡大の経済への影響を含む仮定について、当中間連結会計期間において重要な変更はありません。

(業績連動型株式報酬制度)

当行は、取締役等の報酬と当行の親会社である株式会社プロクラアホールディングス（以下、「当行親会社」という。）の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

本制度は、当行が提出する金銭を原資として、当行親会社の普通株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、役位及び業績目標の達成等に応じて親会社株式等が信託を通じて交付される制度であります。

(中間連結貸借対照表関係)

- 1. 関係会社の株式（及び出資金）総額（連結子会社及び連結子法人等の株式（及び出資金）を除く） 32百万円
- 2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」の中の国債に6,019百万円含まれております。

3. 銀行法及び金融機関の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表上の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他有価証券」中の未収利息及び仮払金並びに支払承見見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその他有価証券（使用貸借又は買付貸借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	5,077百万円
危険債権額	19,101百万円
三月以上延滞債権額	1百万円
貸出条件緩和債権額	3,646百万円
合計額	27,826百万円

(単位：百万円)

Table with 4 columns: Item, 中間連結貸借対照表計上額, 時価, 差額. Rows include 有価証券, 貸出金, 資産計, 負債計, 総計.

(*) 1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
(*) 2) その他有価証券：負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。

(注1) 市場価格のない株式等及び組合出資金の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

Table with 2 columns: 区分, 中間連結貸借対照表計上額. Rows include ① 非上場株式, ② 非上場外国株式, ③ 組合出資金, ④ その他, 合計.

(*) 1) 市場価格のない株式等については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日) 第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項
金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しています。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価
レベル2の時価：観察可能な時価に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

Table with 5 columns: 区分, レベル1, レベル2, レベル3, 合計. Rows include 有価証券, うち国債, 地方債, 社債, 株式, 外国証券, 投資信託, デリバティブ取引, 金利関連, 通貨関連, 資産計, デリバティブ取引, 金利関連, 通貨関連, 負債計.

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

Table with 5 columns: 区分, レベル1, レベル2, レベル3, 合計. Rows include 有価証券, うち国債, 地方債, 社債, その他, 貸出金, 資産計, 預金, 譲渡性預金, 借入金, 負債計.

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明
資産
有価証券

有価証券のうち、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものについてはレベル1の時価に分類しており、主に上場株式や国債がこれに含まれます。公表された相場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合、また相場価格に準ずるものとして観察可能なインプットを用いて合理的に算定された価格(情報ベンダー等から入手した価格)等はレベル2の時価に分類しており、主に地方債、社債がこれに含まれます。

自行保証付私債は、保証形式及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元金合計額を市場金利に信用リスク等を反映した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、破綻懸念なしの自行保証付私債については、帳簿価額から個別貸倒引当金相当額を控除した後の価格の時価としております。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
危険債権とは、債務者が経営破綻の状態に至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。
貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決を行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、1,655百万円であります。

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 355,974百万円
貸出金 181,669百万円
担保資産に対応する債務
預金 2,642百万円
借入金 394,400百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保としてその他資産20,000百万円を計上しております。
また、その他資産には、保証金63百万円が含まれております。

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコメントメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は436,083百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが427,384百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行並びに連結される子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行並びに連結される子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時に必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 土地の再評価に関する法律(1998年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 2001年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(1991年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、間口狭小修正等により合理的な調整を行って算出。

8. 有形固定資産の減価償却累計額 28,145百万円
9. 有形固定資産の圧縮記憶額 1,348百万円
10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私弊(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は22,155百万円あります。

中間連結損益計算書関係

1. 「その他経常収益」には、株式等売却益495百万円及び貸倒引当金戻入益82百万円を含んでおります。
2. 「その他経常費用」には、金銭の信託運用損62百万円及び株式等売却損9百万円を含んでおります。

3. 当行は、減損損失の算定にあたり、営業用店舗については営業店単位(連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位)を基礎とする管理会計上の区分で、その他遊休施設等については、各々独立した単位でグルーピングを行っております。また、本部、事務センター、青森県内の社宅・寮、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。

連結子会社については、各社毎にグルーピングしております。
その結果、営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により、投資額の回収が見込めなくなった資産について、以下のとおり減損損失を計上しております。

Table with 4 columns: 地域, 主な用途, 種類, 減損損失. Rows include 青森県内, 営業店舗, 建物 1か所, 2百万円, 合計 2百万円, (うち建物 2百万円), (うち土地 1百万円).

なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」(国土交通省2002年7月3日改正)に準拠して評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。

中間連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

Table with 5 columns: 当連結会計年度期首株式数, 当中間連結会計期間増加株式数, 当中間連結会計期間減少株式数, 当中間連結会計期間末株式数, 摘要. Rows include 発行済株式, 普通株式, 合計.

2. 配当に関する事項

Table with 5 columns: (決議), 株式の種類, 配当金の総額(百万円), 1株当たり配当額(円), 基準日, 効力発生日. Rows include 2023年9月20日取締役会, 普通株式, 7,031, 345.0, 2023年6月30日, 2023年9月22日.

中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預け金勘定 798,929百万円
その他の預け金 △961百万円
現金及び現金同等物 797,968百万円

金融商品関係

1. 金融商品の時価等に関する事項
2023年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、重要性が乏しいと判断されるもの、市場価格のない株式等及び組合出資金は、次表には含めておりません(注1)参照)。また、現金預け金及び債券借取引受入担保金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから注記を省略しております。

貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、保全率、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映した利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見込高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該帳簿価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

これらについては、重要な観察できないインプットを用いていることからレベル3の時価に分類しております。

負債

預金及び譲渡性預金

要求払預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを市場金利で割り引いて現在価値を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、観察可能なインプットを使用していることからレベル2の時価に分類しております。

借入金

残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。残存期間が1年超のものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を市場金利に信用リスク等を反映した利率で割り引いて現在価値を算定しております。観察できないインプットによる影響額が重要な場合はレベル3の時価、そうでない場合はレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引、通貨関連取引等であり、取引所の価格、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算出した価額によっております。

割引現在価値の算定に使用されるインプットは市場金利や為替レート等であり、観察可能なインプットを使用していることからレベル2の時価に分類しております。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
役員取引等収益	2,802
預金・貸出業務	1,571
為替業務	467
証券関連業務	36
代理業務	701
保護預り・貸金庫業務	26
その他の経常収益	46
顧客との契約から生じる経常収益	2,849
上記以外の経常収益	14,657
経常収益	17,506

(注) 役員取引等収益は主に銀行業から、その他経常収益はその他業務から発生しております。なお、上表の「上記以外の経常収益」、「経常収益」には企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」及び企業会計基準第13号「リース会計基準」に基づく収益も含んでおります。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役が業績を評価するために、定期的に検証を行う対象となっているものであります。当グループは、国内において銀行業務を中心とした金融サービスに係る事業活動を展開しております。

従いまして、当グループは金融サービス別のセグメントから構成されており、「銀行業務」及び「リース業務」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業務」は主に預金業務や貸出業務、有価証券投資業務や為替業務等の金融取引を行っております。「リース業務」は主に機械・器具備品等のリース取引を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自2022年4月1日 至2022年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	18,372	2,929	21,301	360	21,661	—	21,661
(2) セグメント間の内部経常収益	629	183	812	320	1,133	△1,133	—
計	19,002	3,112	22,114	680	22,795	△1,133	21,661
セグメント利益	3,388	229	3,618	328	3,947	△699	3,247
セグメント資産	3,585,021	30,620	3,615,642	10,897	3,626,539	△29,531	3,597,008
その他の項目							
減価償却費	853	49	902	1	904	—	904
資金運用収益	12,153	48	12,201	140	12,342	△791	11,550
資金調達費用	356	48	404	—	404	△34	370
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	258	116	375	0	375	—	375

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、割賦販売業務、クレジットカード業務及び信用保証業務等を含んでおります。
3. 調整額は、次のとおりであります。
(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権等の相殺消去及び退職給付に係る資産の調整額であります。
(3) 資金運用収益の調整額は、セグメント間の貸出金利等の相殺消去であります。
(4) 資金調達費用の調整額は、セグメント間の借入金利息等の相殺消去であります。
4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
5. 「注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおり、「リース業」において2023年4月1日より割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準を変更しており、2022年度中間連結会計期間については過渡適用後の数値を記載しております。

当中間連結会計期間（自2023年4月1日 至2023年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	計	調整額	中間連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計				
経常収益							
(1) 外部顧客に対する経常収益	13,984	3,024	17,008	497	17,506	—	17,506
(2) セグメント間の内部経常収益	780	129	909	228	1,138	△1,138	—
計	14,764	3,154	17,918	726	18,644	△1,138	17,506
セグメント利益	1,908	223	2,131	275	2,407	△708	1,698
セグメント資産	3,634,786	32,408	3,667,195	10,196	3,677,391	△32,933	3,644,458
その他の項目							
減価償却費	771	59	830	1	832	—	832
資金運用収益	10,576	0	10,577	10	10,587	△755	9,832
資金調達費用	188	50	238	—	238	△38	199
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	584	81	666	8	674	—	674

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と中間連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、割賦販売業務、クレジットカード業務及び信用保証業務等を含んでおります。
3. 調整額は、次のとおりであります。
(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。
(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権等の相殺消去及び退職給付に係る資産の調整額であります。
(3) 資金運用収益の調整額は、セグメント間の貸出金利等の相殺消去であります。
(4) 資金調達費用の調整額は、セグメント間の借入金利息等の相殺消去であります。
4. セグメント利益は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(関連情報)

前中間連結会計期間（自2022年4月1日 至2022年9月30日）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	役員業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	7,782	6,181	3,894	2,929	874	21,661

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。
2. 「注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおり、「リース業」において2023年4月1日より割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準を変更しており、2022年度中間連結会計期間については過渡適用後の数値を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が、中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が、中間連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%を占めるものがないため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自2023年4月1日 至2023年9月30日）

1. サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	役員業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	7,997	2,113	3,728	3,024	641	17,506

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が、中間連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が、中間連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で中間連結損益計算書の経常収益の10%を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前中間連結会計期間（自2022年4月1日 至2022年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	58	—	58	—	58

当中間連結会計期間（自2023年4月1日 至2023年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	2	—	2	—	2

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	当中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たりの純資産額	4,694円39銭
1株当たりの親会社株主に帰属する中間純利益金額	61円88銭

中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円)

科目	年度別	
	2022年度 中間会計期末 (2022年9月30日)	2023年度 中間会計期末 (2023年9月30日)
資産の部		
現金預け金	817,373	798,800
コールローン	140,000	5,000
買入金銭債権	2,447	2,485
金銭の信託	2,015	9,937
有価証券	694,297	675,854
貸出金	1,859,288	2,072,551
外国為替	4,779	3,299
その他資産	29,074	28,127
その他の資産	29,074	28,127
有形固定資産	19,585	18,343
無形固定資産	1,625	1,847
前払年金費用	4,393	4,844
繰延税金資産	2,421	5,889
支払承諾見返	13,881	12,949
貸倒引当金	△6,446	△5,605
資産の部合計	3,584,738	3,634,326
負債の部		
預金	2,818,078	2,891,328
譲渡性預金	210,646	232,303
コールマネー	23,959	2,900
債券貸借取引受入担保金	5,348	—
借入金	384,900	394,400
外国為替	15	31
その他負債	22,608	7,987
未払法人税等	270	235
リース債務	495	350
その他の負債	21,842	7,400
賞与引当金	482	469
役員賞与引当金	7	8
株式給付引当金	165	193
睡眠預金払戻損失引当金	158	154
再評価に係る繰延税金負債	1,478	1,394
支払承諾	13,881	12,949
負債の部合計	3,481,729	3,544,120
純資産の部		
資本金	19,562	19,562
資本剰余金	12,916	12,916
資本準備金	12,916	12,916
利益剰余金	67,600	62,681
利益準備金	6,646	6,646
その他利益剰余金	60,954	56,034
別途積立金	56,500	51,500
繰越利益剰余金	4,454	4,534
株主資本合計	100,079	95,160
その他有価証券評価差額金	△899	△8,951
繰延ヘッジ損益	1,451	1,728
土地再評価差額金	2,377	2,268
評価・換算差額等合計	2,929	△4,954
純資産の部合計	103,009	90,205
負債及び純資産の部合計	3,584,738	3,634,326

中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	年度別	
	2022年度 中間会計期間 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)	2023年度 中間会計期間 (2023年4月1日から 2023年9月30日まで)
経常収益	18,667	14,772
資金運用収益	12,153	10,576
(うち貸出金利息)	(7,792)	(7,943)
(うち有価証券利息配当金)	(4,009)	(2,296)
役員取引等収益	3,506	3,335
その他業務収益	1,647	75
その他経常収益	1,360	785
経常費用	15,622	12,861
資金調達費用	356	188
(うち預金利息)	(49)	(37)
役員取引等費用	1,630	1,423
その他業務費用	3,140	701
営業経費	10,356	10,264
その他経常費用	138	283
経常利益	3,045	1,910
特別利益	4	36
特別損失	64	31
税引前中間純利益	2,985	1,915
法人税、住民税及び事業税	699	334
法人税等調整額	72	△32
法人税等合計	771	302
中間純利益	2,214	1,613

中間株主資本等変動計算書

2022年度中間会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	19,562	12,916	12,916	6,646	56,500	4,210	67,356
当中間期変動額							
剰余金の配当						△1,977	△1,977
別途積立金の積立							
中間純利益						2,214	2,214
自己株式の取得							
自己株式の処分							
土地再評価差額金の取崩						6	6
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	—	244	244
当中間期末残高	19,562	12,916	12,916	6,646	56,500	4,454	67,600

（単位：百万円）

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△321	99,514	5,775	△209	2,384	7,949	107,463
当中間期変動額							
剰余金の配当		△1,977					△1,977
別途積立金の積立							
中間純利益		2,214					2,214
自己株式の取得							
自己株式の処分	321	321					321
土地再評価差額金の取崩		6					6
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			△6,674	1,660	△6	△5,020	△5,020
当中間期変動額合計	321	565	△6,674	1,660	△6	△5,020	△4,454
当中間期末残高	—	100,079	△899	1,451	2,377	2,929	103,009

2023年度中間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	19,562	12,916	12,916	6,646	56,500	4,943	68,089
当中間期変動額							
剰余金の配当						△7,031	△7,031
別途積立金の取崩					△5,000	5,000	
中間純利益						1,613	1,613
自己株式の取得							
自己株式の処分							
土地再評価差額金の取崩						9	9
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	—	—	—	—	△5,000	△408	△5,408
当中間期末残高	19,562	12,916	12,916	6,646	51,500	4,534	62,681

（単位：百万円）

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	—	100,568	△6,368	1,029	2,278	△3,060	97,508
当中間期変動額							
剰余金の配当		△7,031					△7,031
別途積立金の取崩							
中間純利益		1,613					1,613
自己株式の取得							
自己株式の処分							
土地再評価差額金の取崩		9					9
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			△2,583	698	△9	△1,893	△1,893
当中間期変動額合計	—	△5,408	△2,583	698	△9	△1,893	△7,302
当中間期末残高	—	95,160	△8,951	1,728	2,268	△4,954	90,205

注記事項

(重要な会計方針)

- 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
- 有価証券の評価基準及び評価方法
(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社及び子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物 3年～50年
その他 3年～32年
(2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（2～5年）に基づいて償却しております。
(3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
- 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号「2022年4月14日」）に規定する正常率に対する償却については主として今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。
また、要管理先に対する償却については主として今後3年間の、その他の要管理先に対する償却については主として今後1年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は1年間又は3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。
破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る償却及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る償却については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る償却については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額（以下、「非保全額」という。）のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。具体的には、
①非保全額が一定以上の大口債務者については、債務者の状況を総合的に判断してキャッシュ・フローによる回収額を見積り、非保全額から当該キャッシュ・フローを控除した残額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー控除法）により計上しております。
②上記以外の債務者の償却については、過去の一定期間における貸倒実績率等から算出した予想損失率を非保全額に乘じて償却引当金として計上しております。
すべての償却は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が一次査定を行い、資産査定部署が二次査定を行っております。また当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は4,070百万円であります。
- 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。
- 役員賞与引当金
役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。
- 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間期末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（3年）による定額法により損益処理
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際から損益処理
- 株式給付引当金
株式給付引当金は、株式交付規程に基づく取締役等への株式会社プロクレアホールディングス普通株式の交付等に備えるため、株式給付債務の見込額に基づき必要と認められる額を計上しております。
- 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
- 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- 重要な収益及び費用の計上基準
顧客との取引に係る収益の計上基準
顧客との契約から生じる収益の計上時期は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点としております。また顧客との契約から生じる収益の計上額は、財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で算出しております。
- ヘッジ会計の方法
(1) 金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号「2022年3月17日」以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。
(2) 為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号「2020年10月8日」以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金融資産等が為替変動リスクを軽減する目的で行う通貨スワップ取引及び為替オプション取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金融資産等に見合うヘッジ手段の外貨オプション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
- 消費税等の会計処理
有形固定資産に係る除税除外消費税等は当中間期の費用に計上しております。
- 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続
投資信託の解約に伴う損益
投資信託の解約に伴う損益については、銘柄毎に、投資信託解約益については「資産運用収益」の「有価証券利息配当金」に、一方、投資信託解約損については「その他業務費用」に純額で計上しております。

(追加情報)

(会計上の見積り)
会計上の見積りにおける新型コロナウイルス感染症拡大の経済への影響を含む仮定について、当中間期において重要な変更はありません。

(業績連動型株式報酬制度)

当行は、取締役等の報酬と当行の親会社である株式会社プロクレアホールディングス（以下、「当行親会社」という。）の業績及び株式価値との連動性をより明確にし、取締役等が中長期的な業績向上と企業価値向上への貢献意欲を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度（以下、「本制度」という。）を導入しております。

本制度は、当行が拠出する金銭を原資として、当行親会社の普通株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、役位及び業績目標の達成度等に応じて当行親会社株式等が信託を通じて交付等される制度であります。

(中間貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式総額 4,163百万円
2. 無担保の消費貸借契約（債券貸借取引）により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の中国債に6,019百万円含まれております。

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払利益見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は質借契約によるものに限る。）であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	4,614百万円
危険債権額	19,101百万円
三月以上延滞債権額	1百万円
貸出条件緩和債権額	3,632百万円
合計額	27,349百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態に至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権及び破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより交付した商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は1,655百万円であります。

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	355,974百万円
貸出金	181,669百万円
担保資産に対応する債務	
預金	2,642百万円
借入金	394,400百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保としてその他資産20,000百万円を計上しております。

また、その他資産には保証金22百万円が含まれております。

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は432,368百万円であり、このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが423,669百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒否又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時に必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めた行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 2001年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法（1991年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価格を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価格に基づいて、奥行価格補正、側方路線影響加算、開口狭小補正等により合理的な調整を行って算出。

8. 有形固定資産の減価償却累計額 27,407百万円
9. 有形固定資産の圧縮記帳額 1,087百万円

10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は、22,155百万円であります。

(中間損益計算書関係)

- 「その他経常収益」には、株式等売却益495百万円及び貸倒引当金戻入益115百万円を含んでおります。
- 「その他経常費用」には、金銭の信託運用損62百万円及び株式等売却損9百万円を含んでおります。
- 当行は、減損損失の算定にあたり、営業用店舗については営業店単位（連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位）を基礎とする管理会計上の区分で、その他遊休施設等については、各々独立した単位でグルーピングを行っております。また、本部、事務センター、青森県内の社宅・寮、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。

その結果、営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により、投資額の回収が見込めなくなった資産について、以下のとおり減損損失を計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失
青森県内	営業店舗	建物 1か所	2百万円
			合計2百万円 (うち建物 2百万円) (うち土地 1百万円)

なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、「不動産鑑定評価基準」(国土交通省2002年7月3日改正)に準拠して評価した額から処分費用見込額を控除して算定しております。

(有価証券関係)

- 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	地方債	21,755	21,756	1
	社債	17,595	17,735	140
	その他	3,333	3,338	5
	小計	42,683	42,830	146
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	地方債	167,000	165,666	△1,333
	社債	9,523	9,463	△60
	その他	12,897	12,403	△494
	小計	189,422	187,533	△1,888
合計		232,106	230,364	△1,741

- 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社・子法人等株式	—	—	—
関連法人等株式	—	—	—
合計	—	—	—

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額
(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	4,163
関連法人等株式	—
合計	4,163

- その他有価証券

(単位：百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	13,761	6,514	7,247
	債券	53,453	53,040	412
	国債	25,571	25,508	62
	地方債	18,948	18,624	324
	社債	8,933	8,907	25
	その他	19,521	19,199	321
	その他	19,521	19,199	321
	小計	86,736	78,755	7,981
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	7,298	7,730	△432
	債券	222,080	234,307	△12,227
	国債	65,639	71,441	△5,802
	地方債	123,202	128,836	△5,633
	社債	33,237	34,029	△791
	その他	120,317	128,699	△8,381
	外国証券	16,054	16,244	△190
	その他	104,263	112,455	△8,191
小計	349,696	370,738	△21,041	
合計	436,432	449,493	△13,060	

(注) 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額
(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
非上場株式	1,660
組合出資金	1,387
その他	103
合計	3,152

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日) 第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

- 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(市場価格のない株式等及び組合出資金を除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。

当中間期における減損処理額は、7百万円(債券)であります。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以下下落した場合、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したのから時価の回復する見込みがあると認められるものを除いた場合、また債券については発行会社の財政状態等も勘案したうえで、減損処理を実施しております。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。
(単位：百万円)

	当中間会計期間 (2023年9月30日)
繰延税金資産	
貸倒引当金	2,333
退職給付引当金	168
減価償却限度超過額	472
賞与引当金	141
有価証券償却	244
未払事業税	52
その他有価証券評価差額金	4,017
その他	919
繰延税金資産小計	8,349
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△1,705
評価性引当額小計	△1,705
繰延税金資産合計	6,644
繰延税金負債	
繰延ヘッジ損益	△754
繰延税金負債合計	△754
繰延税金資産の純額	5,889

(注) 当行は、グループ通算制度を適用しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、中間連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

	当中間会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たりの純資産額	4,425円76銭
1株当たりの中間純利益金額	79円15銭

財務諸表に係る確認書

Aomori Bank

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（2005年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

確認書

2023年11月22日

株式会社 青森銀行
取締役頭取 石川 啓太郎

私は、当行の2023年4月1日から2024年3月31日までの事業年度の間会計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る中間財務諸表・中間連結財務諸表の適正性、及び中間財務諸表・中間連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以 上

預 金 (単体)

預金科目別残高

(単位：百万円)

種 類	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
中間期末残高	3,026,303	2,421	3,028,725	3,121,937	1,695	3,123,632
流動性預金	1,936,478	—	1,936,478	2,048,175	—	2,048,175
うち有利息預金	1,648,545	—	1,648,545	1,732,594	—	1,732,594
定期性預金	856,138	—	856,138	823,723	—	823,723
うち固定自由金利定期預金	856,126		856,126	823,711		823,711
うち変動自由金利定期預金	11		11	11		11
その他	23,039	2,421	25,461	17,734	1,695	19,429
合 計	2,815,657	2,421	2,818,078	2,889,633	1,695	2,891,328
譲渡性預金	210,646	—	210,646	232,303	—	232,303
平均残高	3,075,533	2,447	3,077,981	3,131,788	1,797	3,133,585
流動性預金	1,976,053	—	1,976,053	2,040,853	—	2,040,853
うち有利息預金	1,653,454	—	1,653,454	1,716,703	—	1,716,703
定期性預金	854,955	—	854,955	826,933	—	826,933
うち固定自由金利定期預金	854,943		854,943	826,921		826,921
うち変動自由金利定期預金	11		11	11		11
その他	29,603	2,447	32,051	38,819	1,797	40,617
合 計	2,860,613	2,447	2,863,061	2,906,606	1,797	2,908,404
譲渡性預金	214,919	—	214,919	225,181	—	225,181

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
 2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
 固定自由金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金
 変動自由金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
 3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	定期預金					
	2022年度中間期		2023年度中間期		2023年度中間期	
	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)	うち固定自由金利定期預金 (2022年9月30日現在)	うち固定自由金利定期預金 (2023年9月30日現在)	うち変動自由金利定期預金 (2022年9月30日現在)	うち変動自由金利定期預金 (2023年9月30日現在)
3ヵ月未満	208,671	206,305	208,670	206,305	0	0
3ヵ月以上6ヵ月未満	198,669	195,580	198,669	195,580	—	0
6ヵ月以上1年未満	335,171	310,862	335,160	310,862	10	0
1年以上2年未満	8,915	7,576	8,915	7,575	0	0
2年以上3年未満	3,885	4,329	3,885	4,319	0	10
3年以上	3,696	2,606	3,696	2,606	—	—
合 計	759,009	727,260	758,997	727,248	11	11

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

融 資 (単体)

貸出金残高

(単位：百万円)

種 類	年度別	2022年度中間期			2023年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
中間期末残高		1,859,288	—	1,859,288	2,072,551	—	2,072,551
手形貸付		28,192	—	28,192	26,550	—	26,550
証書貸付		1,685,091	—	1,685,091	1,898,179	—	1,898,179
当座貸越		144,400	—	144,400	146,166	—	146,166
割引手形		1,603	—	1,603	1,655	—	1,655
平均残高		1,852,059	—	1,852,059	2,066,103	—	2,066,103
手形貸付		27,200	—	27,200	24,186	—	24,186
証書貸付		1,684,382	—	1,684,382	1,895,688	—	1,895,688
当座貸越		138,668	—	138,668	144,657	—	144,657
割引手形		1,806	—	1,806	1,571	—	1,571

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	貸出金					
			うち変動金利		うち固定金利	
	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)
1年以下	122,571	278,823	—	—	—	—
1年超3年以下	186,537	172,772	49,564	48,808	136,973	123,964
3年超5年以下	209,474	189,306	66,988	72,054	142,486	117,252
5年超7年以下	114,829	139,302	68,018	72,260	46,811	67,042
7年超	1,081,277	1,145,974	753,650	777,002	327,626	368,972
期間の定めのないもの	144,597	146,371	9,784	9,644	134,813	136,727
合 計	1,859,288	2,072,551	—	—	—	—

(注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

中小企業等に対する貸出状況

(単位：百万円)

区分	年度別	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)
	貸出残高		1,057,184
総貸出に占める割合		56.86%	52.53%

(注) 1. 貸出金残高は、特別国際金融取引勘定分を除いております。

2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人、サービス業は100人）以下の企業等及び消費性資金を利用する個人であります。

貸出金用途別残高

(単位：百万円)

区分	年度別	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)
	設備資金		1,302,256
運転資金		557,032	736,386
合計		1,859,288	2,072,551

貸出金及び支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

種類	年度別	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)		2023年度中間期 (2023年9月30日現在)	
		貸出金	支払承諾見返	貸出金	支払承諾見返
有価証券		1,129	—	1,067	—
債権		5,975	2,134	4,636	2,069
商品		—	—	—	—
不動産		114,231	1,669	111,141	1,673
その他		—	—	—	—
計		121,335	3,803	116,845	3,743
保証		825,029	7,605	832,250	7,241
信用		912,923	2,472	1,123,455	1,965
合計		1,859,288	13,881	2,072,551	12,949

貸出金業種別内訳

(単位：百万円)

業種別	年度別	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)		2023年度中間期 (2023年9月30日現在)	
		貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)		1,859,288	100.00%	2,072,551	100.00%
製造業		107,723	5.79	108,547	5.24
農業、林業		11,327	0.61	11,211	0.53
漁業		3,834	0.21	3,942	0.19
鉱業、採石業、砂利採取業		625	0.03	673	0.03
建設業		49,488	2.66	48,599	2.34
電気・ガス・熱供給・水道業		58,284	3.14	63,341	3.06
情報通信業		6,040	0.33	6,079	0.29
運輸業、郵便業		55,723	3.00	51,363	2.48
卸売業、小売業		120,191	6.46	120,792	5.83
金融業、保険業		74,592	4.01	98,578	4.76
不動産業、物品賃貸業		144,437	7.77	146,859	7.09
各種サービス業		119,354	6.42	113,996	5.50
国・地方公共団体		575,085	30.93	748,974	36.14
その他		532,579	28.64	549,590	26.52
特別国際金融取引勘定分		—	—%	—	—%
政府等		—	—	—	—
金融機関		—	—	—	—
その他		—	—	—	—
合計		1,859,288		2,072,551	

個人ローン残高

(単位：百万円)

種類	年度別	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)
住宅ローン		486,624	503,077
消費者ローン		47,676	48,656
合計		534,300	551,733

特定海外債権残高

該当ございません。

貸倒引当金

(単位：百万円)

区分	年度別		2022年度中間期				2023年度中間期				摘要
	期首 残高	当中間期 増加額	当中間期減少額		中間期末 残高	期首 残高	当中間期 増加額	当中間期減少額		中間期末 残高	
			目的使用	その他				目的使用	その他		
一般貸倒引当金	3,028	2,755	—	*3,028	2,755	2,089	1,887	—	*2,089	1,887	*洗替による取崩額
個別貸倒引当金	3,807	3,690	292	*3,515	3,690	4,422	3,717	876	*3,545	3,717	*洗替による取崩額
うち非居住者向け 債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
合計	6,836	6,446	292	6,543	6,446	6,511	5,605	876	5,635	5,605	

貸出金償却額

(単位：百万円)

区分	年度別	2022年度中間期	2023年度中間期
貸出金償却額		—	—

銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権（単体）

(単位：百万円)

区分	年度別	2022年度中間期	2023年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権		4,737	4,614
危険債権		17,406	19,101
要管理債権		3,835	3,633
三月以上延滞債権		37	1
貸出条件緩和債権		3,798	3,632
開示債権合計 ①		25,979	27,349
正常債権		1,870,669	2,081,966
与信総合計 ②		1,896,648	2,109,316
担保等による保全額 ③		16,676	18,145
貸倒引当金残高 ④		3,542	3,442
保全率 (③+④) ÷ ①		77.82%	78.93%
不良債権比率 ① ÷ ②		1.36%	1.29%

有価証券 (単体)

商品有価証券種類別平均残高

(単位：百万円)

種類	年度別	2022年度中間期	2023年度中間期
商品国債		2	0
商品地方債・商品政府保証債		—	—
合計		2	0

有価証券残高

(単位：百万円)

種類	年度別	2022年度中間期			2023年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末残高		659,307	34,989	694,297	659,799	16,054	675,854
国債		120,494	—	120,494	91,210	—	91,210
地方債		363,692	—	363,692	330,907	—	330,907
社債		79,801	—	79,801	69,290	—	69,290
株式		15,923	—	15,923	26,883	—	26,883
その他の証券		79,394	34,989	114,384	141,507	16,054	157,561
うち外国債券		—	34,989	34,989	—	16,054	16,054
うち外国株式		—	0	0	—	0	0
平均残高		683,167	30,171	713,338	667,170	11,329	678,499
国債		134,256	—	134,256	96,769	—	96,769
地方債		373,261	—	373,261	345,503	—	345,503
社債		88,285	—	88,285	75,600	—	75,600
株式		10,572	—	10,572	15,288	—	15,288
その他の証券		76,792	30,171	106,963	134,008	11,329	145,338
うち外国債券		—	30,171	30,171	—	11,329	11,329
うち外国株式		—	0	0	—	0	0

(注) 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

種類	期別	期間							期間の定めのないもの	合計
		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超			
国債	2022年9月30日	22,079	10,610	—	—	5,077	82,726	—	120,494	
	2023年9月30日	11,039	19,529	—	—	—	60,642	—	91,210	
地方債	2022年9月30日	29,667	114,048	65,129	73,700	45,184	35,960	—	363,692	
	2023年9月30日	86,449	70,733	58,036	57,925	28,274	29,488	—	330,907	
社債	2022年9月30日	13,823	24,648	16,705	8,797	4,100	11,727	—	79,801	
	2023年9月30日	12,233	26,752	10,273	7,058	2,837	10,135	—	69,290	
株式	2022年9月30日							15,923	15,923	
	2023年9月30日							26,883	26,883	
その他の証券	2022年9月30日	17,729	41,698	15,579	7,247	4,372	10,840	16,916	114,384	
	2023年9月30日	30,214	26,431	54,786	12,988	3,944	8,120	21,076	157,561	
うち外国債券	2022年9月30日	5,096	16,205	5,579	1,135	2,014	4,958	—	34,989	
	2023年9月30日	12,726	1,703	743	—	—	880	—	16,054	
うち外国株式	2022年9月30日							0	0	
	2023年9月30日							0	0	

有価証券時価等情報

1. 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	年度別	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)			2023年度中間期 (2023年9月30日現在)		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	地方債	38,816	38,824	7	21,755	21,756	1
	社債	20,008	20,176	168	17,595	17,735	140
	その他	5,762	5,772	10	3,333	3,338	5
	小計	64,587	64,774	186	42,683	42,830	146
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	地方債	169,606	168,998	△608	167,000	165,666	△1,333
	社債	6,943	6,905	△38	9,523	9,463	△60
	その他	15,450	15,138	△311	12,897	12,403	△494
	小計	192,000	191,042	△958	189,422	187,533	△1,888
合計		256,588	255,816	△772	232,106	230,364	△1,741

2. 子会社株式及び関連会社株式

市場価格のない子会社株式の中間貸借対照表計上額

(単位：百万円)

種類	年度別	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)
子会社株式		2,418	4,163

3. その他有価証券

(単位：百万円)

種類	年度別	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)			2023年度中間期 (2023年9月30日現在)		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	10,124	4,452	5,672	13,761	6,514	7,247
	債券	87,529	86,418	1,111	53,453	53,040	412
	国債	33,824	33,492	332	25,571	25,508	62
	地方債	29,922	29,322	599	18,948	18,624	324
	社債	23,782	23,602	179	8,933	8,907	25
	その他証券	26,503	25,592	910	19,521	19,199	321
	外国証券	2,001	2,000	1	—	—	—
	その他	24,501	23,592	908	19,521	19,199	321
小計		124,157	116,463	7,693	86,736	78,755	7,981
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	1,759	2,183	△424	7,298	7,730	△432
	債券	241,083	247,174	△6,090	222,080	234,307	△12,227
	国債	86,669	89,971	△3,301	65,639	71,441	△5,802
	地方債	125,346	127,806	△2,459	123,202	128,836	△5,633
	社債	29,066	29,396	△329	33,237	34,029	△791
	その他証券	65,227	67,803	△2,576	120,317	128,699	△8,381
	外国証券	32,987	34,079	△1,091	16,054	16,244	△190
	その他	32,239	33,724	△1,484	104,263	112,455	△8,191
小計		308,070	317,161	△9,090	349,696	370,738	△21,041
合計		432,227	433,624	△1,396	436,432	449,493	△13,060

上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金の中間貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

種類	年度別	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)
		中間貸借対照表計上額	中間貸借対照表計上額
非上場株式		1,621	1,660
組合出資金		1,337	1,387
その他		103	103
合計		3,062	3,152

組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

4. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間期の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

前中間会計期間における減損処理額は、30百万円（債券）であります。

当中間会計期間における減損処理額は、7百万円（債券）であります。

なお、当該有価証券の減損にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したも
のから時価の回復する見込みがあると認められる場合を除いた場合、また債券については発行会社の財政状態等も勘案したうえで、減損処理を実施して
おります。

金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

（単位：百万円）

年度別 内 容	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)		2023年度中間期 (2023年9月30日現在)	
	中間貸借対照表計上額	中間会計期間の損益に含まれた 評価差額	中間貸借対照表計上額	中間会計期間の損益に含まれた 評価差額
運用目的の金銭の信託	2,015	—	9,937	—

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ございません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

該当ございません。

その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

（単位：百万円）

年度別 内 容	2022年度中間期 (2022年9月30日現在)	2023年度中間期 (2023年9月30日現在)
評価差額	△1,309	△12,969
その他有価証券	△1,309	△12,969
(+) 繰延税金資産	410	4,017
(△) 繰延税金負債	—	—
その他有価証券評価差額金	△899	△8,951

デリバティブ〈金融派生商品〉（単体）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当ございません。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

種 類	年度別	2022年度中間期			2023年度中間期				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		うち1年超				うち1年超			
金融商品 取引所	通貨先物								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ								
	為替予約								
	売建	1,052	—	△76	△76	278	—	△4	△4
	買建	987	—	78	78	302	—	6	6
	通貨オプション								
	売建	—	—	—	—	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他								
売建	—	—	—	—	—	—	—	—	
買建	—	—	—	—	—	—	—	—	
合 計				2	2			2	2

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

該当ございません。

(4) 債券関連取引

該当ございません。

(5) 商品関連取引

該当ございません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当ございません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2022年度中間期			2023年度中間期		
			契約額等		時価	契約額等		時価
				うち1年超			うち1年超	
原則的 処理方法	金利スワップ							
	受取固定・支払変動	—	—	—	—	—	—	—
	受取変動・支払固定	その他有価証券（債券）	50,000	50,000	2,085	20,000	20,000	2,483
	金利先物	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
合計					2,085			2,483

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引

該当ございません。

(3) 株式関連取引

該当ございません。

(4) 債券関連取引

該当ございません。

損益の状況 (単体)

業務粗利益

(単位：百万円)

年度別 種 類	2022年度中間期			2023年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収支	11,672	124	11,797	10,403	△14	10,388
役員取引等収支	1,870	5	1,875	1,899	11	1,911
その他業務収支	△565	△926	△1,492	△643	17	△626
業務粗利益	12,977	△796	12,180	11,659	13	11,673
業務粗利益率	0.77%	△4.72%	0.72%	0.67%	0.08%	0.67%

(注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

業務純益

(単位：百万円)

年度別 種 類	2022年度中間期	2023年度中間期
業務純益	1,808	1,417
実質業務純益	1,808	1,417
コア業務純益	3,365	2,081
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	1,676	1,816

資金運用勘定・調達勘定の平均残高等

◎国内業務部門

(単位：百万円、%)

年度別 種 類	2022年度中間期			2023年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(17,479)	(0)	0.71	(9,450)	(0)	0.60
	3,320,556	11,891		3,442,939	10,478	
資金調達勘定	3,603,316	218	0.01	3,577,223	75	0.00

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2022年度中間期306,091百万円、2023年度中間期160,988百万円) を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高 (2022年度中間期2,000百万円、2023年度中間期9,431百万円) 及び利息 (2022年度中間期0百万円、2023年度中間期0百万円) を、それぞれ控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。

◎国際業務部門

(単位：百万円、%)

年度別 種 類	2022年度中間期			2023年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	33,657	262	1.55	15,617	98	1.25
資金調達勘定	(17,479)	(0)	0.81	(9,450)	(0)	1.43
	33,758	138		15,661	112	

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高 (2022年度中間期5百万円、2023年度中間期4百万円) を控除して表示しております。
2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息 (内書き) であります。
3. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は月次カレント方式 (前月末TT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式) により算出しております。

受取利息・支払利息の分析

◎国内業務部門

(単位：百万円)

年度別 種 類	2022年度中間期			2023年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	1,350	△643	707	438	△1,851	△1,413
支払利息	△6	△59	△65	△1	△142	△143

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて記載しております。

◎国際業務部門

(単位：百万円)

年度別 種 類	2022年度中間期			2023年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受取利息	△143	162	19	△140	△24	△164
支払利息	△7	132	125	△74	48	△26

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて記載しております。

経営効率 (単体)

利益率

(単位：%)

内 容	年度別	2022年度中間期	2023年度中間期
総資産経常利益率		0.16	0.10
純資産経常利益率		5.93	3.73
総資産中間純利益率		0.11	0.08
純資産中間純利益率		4.31	3.15

利 鞘

(単位：%)

種 類	年度別	2022年度中間期			2023年度中間期		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り		0.71	1.55	0.72	0.60	0.58	0.61
資金調達原価		0.57	1.64	0.59	0.56	1.49	0.58
総資金利鞘		0.14	△0.09	0.13	0.04	△0.91	0.03

◎貸出金の預金に対する比率

(単位：%)

区 分	年度別	2022年度中間期		2023年度中間期	
		中間期末	期中平均	中間期末	期中平均
国内業務部門		61.43	60.21	66.38	65.97
国際業務部門		0.00	0.00	0.00	0.00
合 計		61.38	60.17	66.35	65.93

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

◎有価証券の預金に対する比率

(単位：%)

区 分	年度別	2022年度中間期		2023年度中間期	
		中間期末	期中平均	中間期末	期中平均
国内業務部門		21.78	22.21	21.13	21.30
国際業務部門		1,445.22	1,232.97	947.13	630.43
合 計		22.92	23.17	21.63	21.65

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

自己資本の充実の状況等について

本項は、自己資本比率規制（以下、バーゼルⅢ）の「第3の柱（市場規律）」で定められた自己資本の充実の状況等の開示（利用者にとって有益な情報提供）を目的としております。

当行は連結・単体の自己資本比率を、「銀行法第14条の2の規定に基づき銀行が保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号。以下「告示」という。）」に定められた算式に基づき算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては「標準的手法」を採用し、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては、「基礎的手法」を採用しております。また、マーケット・リスク相当額については不算入としております。

1. 自己資本の構成に関する事項

(1) 連結自己資本比率（バーゼルⅢ基準）

（単位：百万円）

項目	2022年度中間期末	2023年度中間期末
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	108,358	100,735
うち、資本金及び資本剰余金の額	32,479	32,479
うち、利益剰余金の額	75,879	68,256
うち、自己株式の額（△）	—	—
うち、社外流出予定額（△）	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	343	△122
うち、為替換算調整勘定	—	—
うち、退職給付に係るものの額	343	△122
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,012	2,148
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3,012	2,148
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	346	164
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	112,060	102,926
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1,200	1,369
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,200	1,369
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	0	1
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
退職給付に係る資産の額	3,400	3,248
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	4,602	4,619
自己資本		
自己資本の額 ((イ)-(ロ)) (ハ)	107,458	98,307
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	1,011,589	1,010,867
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	3,855	3,662
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	3,855	3,662
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	49,503	48,401
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	1,061,093	1,059,268
連結自己資本比率		
連結自己資本比率 ((ハ)/(ニ))	10.12%	9.28%

(2) 単体自己資本比率（バーゼルⅢ基準）

(単位：百万円)

項目	2022年度中間期末	2023年度中間期末
コア資本に係る基礎項目（1）		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	100,079	95,160
うち、資本金及び資本剰余金の額	32,479	32,479
うち、利益剰余金の額	67,600	62,681
うち、自己株式の額（△）	—	—
うち、社外流出予定額（△）	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	2,755	1,887
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	2,755	1,887
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	346	164
コア資本に係る基礎項目の額（イ）	103,182	97,212
コア資本に係る調整項目（2）		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	1,131	1,285
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,131	1,285
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払年金費用の額	3,057	3,371
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額（ロ）	4,189	4,657
自己資本		
自己資本の額（(イ)-(ロ)）（ハ）	98,993	92,555
リスク・アセット等（3）		
信用リスク・アセットの額の合計額	997,599	999,469
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	3,855	3,662
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	3,855	3,662
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	49,662	50,051
信用リスク・アセット調整額	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—
リスク・アセット等の額の合計額（ニ）	1,047,262	1,049,521
自己資本比率		
自己資本比率（(ハ)/(ニ)）	9.45%	8.81%

2. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 連結

信用リスクに対する所要自己資本の額

●資産（オン・バランス）項目

(単位：百万円)

項目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト	2022年度中間期末	2023年度中間期末
		所要自己資本の額	所要自己資本の額
1. 現金	0	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	120
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	—	—
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	7	6
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	—
7. 国際開発銀行向け	0~100	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	47	40
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	208	190
10. 地方三公社向け	20	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~150	1,452	493
12. 法人等向け	20~100	18,023	18,279
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	15,194	15,659
14. 抵当権付住宅ローン	35	690	631
15. 不動産取得等事業向け	100	1,155	1,109
16. 三月以上延滞等	50~150	87	85
17. 取立未済手形	20	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	0~10	242	198
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—
20. 出資等	100~1,250	711	1,194
(うち出資等のエクスポージャー)	100	711	1,194
(うち重要な出資のエクスポージャー)	1,250	—	—
21. 上記以外	100~250	1,253	1,207
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち 対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手 段に該当するもの以外のものに係るエクスポー ジャー)	250	10	—
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部 分に係るエクスポージャー)	250	346	364
(うち株主等の議決権の百分の十を超える議決権 を保有している他の金融機関等に係るその他外部 TLAC関連調達手段に係るエクスポージャー)	250	—	—
(うち株主等の議決権の百分の十を超える議決権 を保有していない他の金融機関等に係るその他外 部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関 連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部 分に係るエクスポージャー)	250	—	—
(うち上記以外のエクスポージャー)	100	896	842
22. 証券化	—	171	130
(うちSTC要件適用分)	—	—	—
(うち非STC要件適用分)	—	171	130
23. 再証券化	—	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエク スポージャー	—	467	377
(うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リス ク・アセットのみなし計算(ルック・スルー方式))	—	467	377
(うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リス ク・アセットのみなし計算(マンドレート方 式))	—	—	—
(うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リス ク・アセットのみなし計算(蓋然性方式250%))	—	—	—
(うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リス ク・アセットのみなし計算(蓋然性方式400%))	—	—	—
(うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リス ク・アセットのみなし計算(フォールバック方 式1,250%))	—	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入され るものの額	—	154	146
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエク スポージャーに係る経過措置によりリスク・アセッ トの額に算入されなかったものの額	—	—	—
合計(A)	—	39,867	39,871

●資産（オフ・バランス）項目

(単位：百万円)

項 目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト	2022年度中間期末	2023年度中間期末
		所要自己資本の額	所要自己資本の額
1. 任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	—	—
2. 原契約期間が1年以下のコミットメント	20	10	4
3. 短期の貿易関連偶発債務	20	—	—
4. 特定の取引に係る偶発債務 (うち経過措置を適用する元本補填信託契約)	50	191	183
5. NIF又はRUF	50 <75>	—	—
6. 原契約期間が1年超のコミットメント	50	254	189
7. 内部格付手法におけるコミットメント	<75>	—	—
8. 信用供与に直接的に代替する偶発債務 (うち借入金の保証)	100	65	55
(うち有価証券の保証)	100	—	—
(うち手形引受)	100	—	—
(うち経過措置を適用しない元本補填信託契約)	100	—	—
(うちクレジット・デリバティブのプロテクション提供)	100	—	—
9. 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後) 買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除前) 控除額 (△)	— 100 —	— — —	— — —
10. 先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	100	—	33
11. 有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供 又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	100	49	48
12. 派生商品取引及び長期決済期間取引 カレント・エクスポージャー方式 派生商品取引 (1) 外為関連取引	— — — —	9 9 9 3	19 19 19 3
(2) 金利関連取引	—	6	6
(3) 金関連取引	—	—	—
(4) 株式関連取引	—	—	5
(5) 貴金属 (金を除く) 関連取引	—	—	—
(6) その他コモディティ関連取引	—	—	3
(7) クレジット・デリバティブ取引 (カウンター・パーティ・リスク)	—	—	0
一括清算ネーティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—	—
長期決済期間取引 SA-CCR 派生商品取引 長期決済期間取引 期待エクスポージャー方式	— — — — —	— — — — —	— — — — —
13. 未決済取引	—	—	—
14. 証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	0~100	—	—
15. 上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	100	—	—
合 計 (B)	—	582	534

CVAリスク相当額に対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
所要自己資本額 (簡便的なリスク測定方式)	14	28
合 計 (C)	14	28

中央清算機関関連エクスポージャーに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
所要自己資本額 (トレードエクスポージャー)	—	—
合 計 (D)	—	—

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額

(単位：百万円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
所要自己資本額	1,980	1,936
合 計 (E)	1,980	1,936

当行では基礎的手法を採用しております。

連結総所要自己資本額

(単位：百万円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
合計 (A) + (B) + (C) + (D) + (E)	42,443	42,370

(2) 単体

信用リスクに対する所要自己資本の額

●資産（オン・バランス）項目

(単位：百万円)

項 目	(参考) 告示で定める リスク・ウェイト	2022年度中間期末	2023年度中間期末
		所要自己資本の額	所要自己資本の額
1. 現金	0	—	—
2. 我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	—	120
3. 外国の中央政府及び中央銀行向け	0~100	—	—
4. 国際決済銀行等向け	0	—	—
5. 我が国の地方公共団体向け	0	7	6
6. 外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~100	—	—
7. 国際開発銀行向け	0~100	—	—
8. 地方公共団体金融機構向け	10~20	47	40
9. 我が国の政府関係機関向け	10~20	208	190
10. 地方三公社向け	20	—	—
11. 金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	20~150	1,451	492
12. 法人等向け	20~100	17,502	17,757
13. 中小企業等向け及び個人向け	75	15,194	15,659
14. 抵当権付住宅ローン	35	690	631
15. 不動産取得等事業向け	100	1,155	1,109
16. 三月以上延滞等	50~150	59	59
17. 取立未済手形	20	—	—
18. 信用保証協会等による保証付	0~10	242	198
19. 株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	10	—	—
20. 出資等	100~1,250	807	1,359
(うち出資等のエクスポージャー)	100	807	1,359
(うち重要な出資のエクスポージャー)	1,250	—	—
21. 上記以外	100~250	1,147	1,135
(うち他の金融機関等の対象資本調達手段のうち 対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手 段に該当するもの以外のものに係るエクスポー ジャー)	250	—	—
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部 分に係るエクスポージャー)	250	299	326
(うち株主等の議決権の百分の十を超える議決権 を保有している他の金融機関等に係るその他外部 TLAC関連調達手段に係るエクスポージャー)	250	—	—
(うち株主等の議決権の百分の十を超える議決権 を保有していない他の金融機関等に係るその他外 部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関 連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部 分に係るエクスポージャー)	250	—	—
(うち上記以外のエクスポージャー)	100	847	808
22. 証券化	—	171	130
(うちSTC要件適用分)	—	—	—
(うち非STC要件適用分)	—	171	130
23. 再証券化	—	—	—
24. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエク スポージャー	—	467	377
(うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リス ク・アセットのみなし計算(ルック・スルー方式))	—	467	377
(うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リス ク・アセットのみなし計算(マンドート方 式))	—	—	—
(うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リス ク・アセットのみなし計算(蓋然性方式250%))	—	—	—
(うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リス ク・アセットのみなし計算(蓋然性方式400%))	—	—	—
(うちリスク・ウェイトのみなし計算又は信用リス ク・アセットのみなし計算(フォールバック方 式1,250%))	—	—	—
25. 経過措置によりリスク・アセットの額に算入され るものの額	—	154	146
26. 他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエク スポージャーに係る経過措置によりリスク・アセッ トの額に算入されなかったものの額	—	—	—
合 計 (A)	—	39,307	39,415

3. 信用リスク（リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する事項

(1) 種類別残高、3ヶ月以上延滞エクスポージャー残高

●連結

(単位：百万円)

	2022年度中間期末					2023年度中間期末				
	合計	貸出金	債券	デリバティブ取引	3ヶ月以上延滞	合計	貸出金	債券	デリバティブ取引	3ヶ月以上延滞
国内計	3,338,839	2,768,587	569,397	854	1,448	3,343,205	2,828,051	504,213	10,940	1,807
国外計	38,277	2,002	36,274	—	—	16,506	1,001	15,504	—	—
地域別合計	3,377,117	2,770,590	605,672	854	1,448	3,359,711	2,829,052	519,718	10,940	1,807
製造業	111,820	108,519	3,301	—	57	112,741	109,491	3,250	—	311
農業、林業	13,799	12,834	965	—	4	13,698	12,733	965	—	5
漁業	4,676	4,576	100	—	—	4,873	4,682	190	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	625	625	—	—	—	673	673	—	—	—
建設業	63,398	55,491	7,907	—	57	62,509	54,618	7,891	—	50
電気・ガス・熱供給・水道業	63,987	63,987	—	—	—	67,470	67,470	—	—	—
情報通信業	6,760	6,179	580	—	—	6,799	6,229	570	—	—
運輸業、郵便業	69,521	56,305	13,216	—	4	62,201	51,928	10,273	—	—
卸売業、小売業	127,383	121,717	5,576	89	157	127,487	121,728	5,750	9	239
金融業、保険業	271,080	216,847	53,467	765	—	169,448	104,926	53,590	10,930	—
不動産業、物品賃貸業	133,711	131,560	2,151	—	369	134,002	131,962	2,040	—	320
学術研究・専門・技術サービス業	9,858	9,560	297	—	—	9,562	9,320	242	—	0
宿泊業	4,376	4,296	80	—	120	4,123	4,093	30	—	106
飲食業	9,954	9,774	180	—	57	9,819	9,669	150	—	43
生活関連サービス業、娯楽業	12,482	12,232	250	—	88	12,272	12,042	230	—	72
教育・学習支援業	62,239	62,099	140	—	182	59,092	58,921	170	—	13
医療・福祉	4,141	3,751	390	—	—	4,233	3,893	340	—	—
その他サービス業	29,375	28,711	664	—	—	28,370	27,716	654	—	1
国・地方公共団体	1,867,451	1,351,047	516,403	—	—	1,944,227	1,510,848	433,378	—	—
その他	510,471	510,471	—	—	348	526,101	526,101	—	—	642
業種別合計	3,377,117	2,770,590	605,672	854	1,448	3,359,711	2,829,052	519,718	10,940	1,807
1年以下	443,598	394,684	48,812	100	—	515,949	415,316	100,620	12	—
1年超3年以下	327,038	200,787	126,250	—	—	270,853	188,919	81,933	—	—
3年超5年以下	264,700	212,249	52,450	—	—	243,865	192,291	51,573	—	—
5年超7年以下	206,410	114,084	92,325	—	—	234,201	140,528	93,673	—	—
7年超	1,372,423	1,085,836	285,832	754	—	1,349,441	1,146,595	191,918	10,927	—
期間の定めのないもの	762,946	762,946	—	—	—	745,400	745,400	—	—	—
残存期間別合計	3,377,117	2,770,590	605,672	854	1,448	3,359,711	2,829,052	519,718	10,940	1,807

期末残高が通常のリスク・ポジションから大幅に乖離していないため、期中平均残高の開示は行っておりません。

●単体

(単位：百万円)

	2022年度中間期末					2023年度中間期末				
	合計	貸出金	債券	デリバティブ取引	3ヶ月以上延滞	合計	貸出金	債券	デリバティブ取引	3ヶ月以上延滞
国内計	3,355,179	2,785,027	569,297	854	1,448	3,361,905	2,846,751	504,213	10,940	1,654
国外計	38,277	2,002	36,274	—	—	16,506	1,001	15,504	—	—
地域別合計	3,393,457	2,787,030	605,571	854	1,448	3,378,412	2,847,753	519,718	10,940	1,654
製造業	111,820	108,519	3,301	—	57	112,741	109,491	3,250	—	311
農業、林業	13,799	12,834	965	—	4	13,698	12,733	965	—	5
漁業	4,676	4,576	100	—	—	4,873	4,682	190	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	625	625	—	—	—	673	673	—	—	—
建設業	63,398	55,491	7,907	—	57	62,509	54,618	7,891	—	50
電気・ガス・熱供給・水道業	63,987	63,987	—	—	—	67,470	67,470	—	—	—
情報通信業	6,760	6,179	580	—	—	6,799	6,229	570	—	—
運輸業、郵便業	69,521	56,305	13,216	—	4	62,201	51,928	10,273	—	—
卸売業、小売業	127,383	121,717	5,576	89	157	127,487	121,728	5,750	9	239
金融業、保険業	270,879	216,746	53,367	765	—	169,319	104,797	53,590	10,930	—
不動産業、物品賃貸業	150,651	148,500	2,151	—	369	152,922	150,882	2,040	—	320
学術研究・専門・技術サービス業	9,858	9,560	297	—	—	9,562	9,320	242	—	0
宿泊業	4,376	4,296	80	—	120	4,123	4,093	30	—	106
飲食業	9,954	9,774	180	—	57	9,819	9,669	150	—	43
生活関連サービス業、娯楽業	12,482	12,232	250	—	88	12,272	12,042	230	—	72
教育・学習支援業	62,239	62,099	140	—	182	59,092	58,921	170	—	13
医療・福祉	4,141	3,751	390	—	—	4,233	3,893	340	—	—
その他サービス業	29,375	28,711	664	—	—	28,370	27,716	654	—	1
国・地方公共団体	1,867,451	1,351,047	516,403	—	—	1,944,227	1,510,848	433,378	—	—
その他	510,072	510,072	—	—	348	526,010	526,010	—	—	489
業種別合計	3,393,457	2,787,030	605,571	854	1,448	3,378,412	2,847,753	519,718	10,940	1,654
1年以下	443,598	394,684	48,812	100	—	515,949	415,316	100,620	12	—
1年超3年以下	327,038	200,787	126,250	—	—	270,853	188,919	81,933	—	—
3年超5年以下	264,700	212,249	52,450	—	—	243,865	192,291	51,573	—	—
5年超7年以下	206,309	114,084	92,225	—	—	234,201	140,528	93,673	—	—
7年超	1,372,423	1,085,836	285,832	754	—	1,349,441	1,146,595	191,918	10,927	—
期間の定めのないもの	779,386	779,386	—	—	—	764,100	764,100	—	—	—
残存期間別合計	3,393,457	2,787,030	605,571	854	1,448	3,378,412	2,847,753	519,718	10,940	1,654

期末残高が通常のリスク・ポジションから大幅に乖離していないため、期中平均残高の開示は行っておりません。

(2) 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金及び特別海外債権引当勘定

●連結

(単位：百万円)

区分	2022年度中間期末					2023年度中間期末					摘要	
	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額		中間期末残高	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額		中間期末残高		
			目的使用	その他				目的使用	その他			
一般貸倒引当金	3,297	3,012	—	3,297	3,012	2,346	2,148	—	2,346	2,148	※洗替による取崩額	
個別貸倒引当金	製造業	462	328	—	462	328	403	209	—	403	209	※洗替による取崩額
	農業、林業	81	33	—	81	33	32	59	—	32	59	
	漁業	1	—	—	1	—	0	0	—	0	0	
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	建設業	53	104	—	53	104	24	17	—	24	17	
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	情報通信業	34	17	—	34	17	15	27	—	15	27	
	運輸業、郵便業	40	76	—	40	76	76	76	2	73	76	
	卸売業、小売業	2,024	2,031	—	2,024	2,031	2,316	2,194	—	2,316	2,194	
	金融業、保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	不動産業、物品賃貸業	217	184	—	217	184	200	173	—	200	173	
	学術研究・専門・技術サービス業	50	94	—	50	94	22	20	—	22	20	
	宿泊業	28	76	—	28	76	333	69	255	77	69	
	飲食業	38	44	—	38	44	48	48	—	48	48	
	生活関連サービス業、娯楽業	195	197	—	195	197	148	156	—	148	156	
	教育・学習支援業	39	42	—	39	42	37	0	—	37	0	
	医療・福祉	189	147	—	189	147	270	275	—	270	275	
	その他サービス業	77	—	0	77	—	99	94	—	99	94	
	国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	その他	1,265	1,399	—	1,265	1,399	1,328	1,241	15	1,312	1,241	
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
国内合計	4,803	4,780	0	4,803	4,780	5,357	4,664	274	5,083	4,664		
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	※洗替による取崩額	
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
合計	8,100	7,792	0	8,100	7,792	7,704	6,812	274	7,429	6,812		

※一般貸倒引当金については、業種別の区分は行っておりません。
 ※「国内」とは当行及び国内子会社であります。

●単体

(単位：百万円)

区分	2022年度中間期末					2023年度中間期末					摘要	
	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額		中間期末残高	期首残高	当中間期増加額	当中間期減少額		中間期末残高		
			目的使用	その他				目的使用	その他			
一般貸倒引当金	3,028	2,755	—	3,028	2,755	2,089	1,887	—	2,089	1,887	※洗替による取崩額	
個別貸倒引当金	製造業	415	234	—	415	234	357	118	—	357	118	※洗替による取崩額
	農業、林業	78	26	—	78	26	26	32	—	26	32	
	漁業	1	—	—	1	—	—	—	—	—	—	
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	建設業	50	104	—	50	104	22	16	—	22	16	
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	情報通信業	32	15	—	32	15	15	27	—	15	27	
	運輸業、郵便業	31	49	—	31	49	52	53	2	49	53	
	卸売業、小売業	1,968	2,015	—	1,968	2,015	2,285	2,163	—	2,285	2,163	
	金融業、保険業	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	不動産業、物品賃貸業	217	184	—	217	184	200	172	—	200	172	
	学術研究・専門・技術サービス業	50	63	—	50	63	8	6	—	8	6	
	宿泊業	28	69	—	28	69	327	66	255	71	66	
	飲食業	38	39	—	38	39	43	43	—	43	43	
	生活関連サービス業、娯楽業	195	176	—	195	176	147	155	—	147	155	
	教育・学習支援業	39	42	—	39	42	37	0	—	37	0	
	医療・福祉	189	146	—	189	146	268	273	—	268	273	
	その他サービス業	0	—	0	—	—	92	87	—	92	87	
	国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	その他	468	522	—	468	522	536	498	15	520	498	
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
国内合計	3,807	3,690	0	3,807	3,690	4,422	3,717	274	4,147	3,717		
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	※洗替による取崩額	
海外及び特別国際金融取引勘定分	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
合計	6,836	6,446	0	6,835	6,446	6,511	5,605	274	6,786	5,605		

※一般貸倒引当金については、業種別の区分は行っておりません。

(3) 業種別貸出金償却額

●連結

(単位：百万円)

業種	2022年度中間期	2023年度中間期
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
学術研究・専門・技術サービス業	—	—
宿泊業	—	—
飲食業	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—
教育・学習支援業	—	—
医療・福祉	—	—
その他サービス業	—	—
国・地方公共団体	—	—
その他	—	—
合計	—	—

●単体

(単位：百万円)

業種	2022年度中間期	2023年度中間期
製造業	—	—
農業、林業	—	—
漁業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建設業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情報通信業	—	—
運輸業、郵便業	—	—
卸売業、小売業	—	—
金融業、保険業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
学術研究・専門・技術サービス業	—	—
宿泊業	—	—
飲食業	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—
教育・学習支援業	—	—
医療・福祉	—	—
その他サービス業	—	—
国・地方公共団体	—	—
その他	—	—
合計	—	—

(4) リスク・ウェイト区分毎の信用リスク削減後残高及び1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額

●連結

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2022年度中間期末		2023年度中間期末	
	格付有	格付無し	格付有	格付無し
0%	—	1,919,935	—	1,992,344
10%	2,164	167,951	23,707	131,134
20%	49,093	192,171	66,037	85,952
35%	—	50,074	—	45,792
50%	192,261	611	188,641	876
75%	—	458,087	—	465,263
100%	3,624	462,185	5,888	518,851
150%	—	1,727	—	1,158
250%	—	3,570	—	8,429
1,250%	—	—	—	—
合計	247,143	3,256,314	284,275	3,249,803

※日本国政府、日本銀行、地方公共団体、地方三公社、政府関係機関、不動産事業及び出資等のエクスポージャーについては、格付によらずリスク・ウェイトを決定しているため、格付無しに区分しております。

●単体

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2022年度中間期末		2023年度中間期末	
	格付有	格付無し	格付有	格付無し
0%	—	1,919,935	—	1,992,343
10%	2,164	167,951	23,707	131,134
20%	49,093	192,070	66,037	85,823
35%	—	50,074	—	45,792
50%	192,261	611	188,641	876
75%	—	458,087	—	465,263
100%	3,624	449,844	5,888	508,973
150%	—	505	—	721
250%	—	2,997	—	8,166
1,250%	—	—	—	—
合計	247,143	3,242,077	284,275	3,239,096

※日本国政府、日本銀行、地方公共団体、地方三公社、政府関係機関、不動産事業及び出資等のエクスポージャーについては、格付によらずリスク・ウェイトを決定しているため、格付無しに区分しております。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャー額

●連結

(単位：百万円)

区 分	2022年度中間期末	2023年度中間期末
適格金融資産担保	3,108	3,030
現預金	2,363	2,344
適格債券	—	—
株式	744	686
適格保証	105,157	113,920
保証	105,157	113,920
クレジット・デリバティブ	—	—
相殺可能な自行預金	13,948	12,823

●単体

(単位：百万円)

区 分	2022年度中間期末	2023年度中間期末
適格金融資産担保	3,108	3,030
現預金	2,363	2,344
適格債券	—	—
株式	744	686
適格保証	105,157	113,920
保証	105,157	113,920
クレジット・デリバティブ	—	—
相殺可能な自行預金	13,948	12,823

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

(1) 与信相当額の算出に用いる方式

先渡、スワップ、オプションその他の派生商品取引の与信相当額はカレント・エクスポージャー方式にて算出しております。

(2) グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る）の合計額

連結及び単体におけるグロス再構築コストの合計額は、2022年度中間期末は2,163百万円、2023年度中間期末は2,489百万円であります。

(3) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額

連結並びに単体は、同額であります。

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	2022年度中間期末	2023年度中間期末
派生商品取引	2,935	10,886
外国為替関連取引及び金関連取引	100	410
金利関連取引	2,835	6,998
株式関連取引	—	3,091
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	384
クレジット・デリバティブ	—	53
合 計	2,935	10,940

※原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は除いております。

(4) 担保の種類別の額

連結並びに単体は、同額であります。

(単位：百万円)

担保の種類別の別	2022年度中間期末	2023年度中間期末
現金及び自行預金	2,094	2,483
適格株式	—	—
適格金融資産担保合計	2,094	2,483

(5) 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額

連結並びに単体は、同額であります。

(単位：百万円)

種類及び取引の区分	2022年度中間期末	2023年度中間期末
派生商品取引	854	8,403
外国為替関連取引及び金関連取引	100	410
金利関連取引	754	4,515
株式関連取引	—	3,091
貴金属関連取引（金関連取引を除く）	—	—
その他のコモディティ関連取引	—	384
クレジット・デリバティブ	—	53
合 計	854	8,457

※原契約期間が5営業日以内の外為関連取引の与信相当額は除いております。

(6) 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額

連結並びに単体は、同額であります。

(単位：百万円)

クレジット・デリバティブの種類別	プロテクションの別	想定元本	
		2022年度中間期末	2023年度中間期末
クレジット・デフォルト・スワップ	プロテクションの購入	—	—
	プロテクションの提供	—	—
トータル・リターン・スワップ	プロテクションの購入	—	3,249
	プロテクションの提供	—	—
合 計		—	3,249

(7) 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額

該当ございません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

(1)銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

●連結並びに単体

資産譲渡性証券化取引及び合成証券化取引に係る原資産の額

該当ございません。

証券化取引を目的として保有している資産の額

該当ございません。

当中間期に証券化を行ったエクスポージャーの概略

該当ございません。

当中間期に認識した売却損益の額

該当ございません。

保有する証券化エクスポージャーの額及び原資産の種類別の内訳

該当ございません。

保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

該当ございません。

証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額

該当ございません。

告示第二百四十八条並びに第二百四十八条の四第一項第一号及び第二号の規定により1,250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額

該当ございません。

早期償還条項付の証券化エクスポージャー

該当ございません。

再証券化エクスポージャー

該当ございません。

(2)銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャー

●連結並びに単体

投資家として保有する証券化エクスポージャー

保有する証券化エクスポージャーの額

(単位：百万円)

原資産の種類	2022年度中間期末	2023年度中間期末
売掛債権	—	—
リース債権	—	—
事業者向け貸付債権	—	—
住宅ローン債権	18,454	14,898
商業用不動産	—	—
その他	2,759	1,337
合計	21,214	16,235

リスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本額

保有する証券化エクスポージャーのリスク・ウェイト区分毎の残高及び所要自己資本の額

(単位：百万円)

	残高		所要自己資本額	
	2022年度中間期末	2023年度中間期末	2022年度中間期末	2023年度中間期末
20%以下	21,074	16,189	168	129
20%超50%以下	140	46	2	0
50%超100%以下	—	—	—	—
100%超1,250%以下	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	21,214	16,235	171	130

再証券化エクスポージャー

該当ございません。

告示第二百四十八条並びに第二百四十八条の四第一項第一号及び第二号の規定により1,250パーセントのリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーの額

該当ございません。

(3)銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

マーケット・リスク相当額の算出を行っていないため、該当ございません。

(4)銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャー

マーケット・リスク相当額の算出を行っていないため、該当ございません。

7. 出資等、株式等エクスポージャーに関する事項

(1) 中間貸借対照表計上額、時価

出資等又は株式等エクスポージャーの中間貸借対照表計上額

●連結

(単位：百万円)

区 分	2022年度中間期末		2023年度中間期末	
	中間連結貸借対照表計上額	時 価	中間連結貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	21,445		34,934	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	1,728		1,768	
合 計	23,173	23,173	36,702	36,702

※ファンド内の出資等、株式等エクスポージャーは含んでおりません。

●単体

(単位：百万円)

区 分	2022年度中間期末		2023年度中間期末	
	中間貸借対照表計上額	時 価	中間貸借対照表計上額	時 価
上場している出資等又は株式等エクスポージャー	21,392		34,875	
上記に該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	4,143		5,927	
合 計	25,535	25,535	40,802	40,802

※ファンド内に出資等、株式等エクスポージャーは含んでおりません。

子会社・関連会社株式の中間貸借対照表計上額

●連結

(単位：百万円)

区 分	2022年度中間期末	2023年度中間期末
子会社・子法人等	—	—
関連法人等	—	—
合 計	—	—

●単体

(単位：百万円)

区 分	2022年度中間期末	2023年度中間期末
子会社・子法人等	2,418	4,163
関連法人等	—	—
合 計	2,418	4,163

(2) 売却損益額及び償却額

●連結

(単位：百万円)

区 分	2022年度中間期末	2023年度中間期末
売却損益額	1,087	485
売却益	1,160	495
売却損	73	9
償却額	10	3

※ファンド内に出資等、株式等エクスポージャーは含んでおりません。

●単体

(単位：百万円)

区 分	2022年度中間期末	2023年度中間期末
売却損益額	1,087	485
売却益	1,160	495
売却損	73	9
償却額	10	3

※ファンド内に出資等、株式等エクスポージャーは含んでおりません。

(3) 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

●連結

(単位：百万円)

区 分	2022年度中間期末	2023年度中間期末
中間連結貸借対照表で認識され、かつ、中間連結損益計算書で認識されない評価損益の額	5,120	6,540

※ファンド内に出資等、株式等エクスポージャーは含んでおりません。

●単体

(単位：百万円)

区 分	2022年度中間期末	2023年度中間期末
中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	5,092	6,506

※ファンド内に出資等、株式等エクスポージャーは含んでおりません。

(4) 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

●連結並びに単体

2022年度中間期末、2023年度中間期末とも、該当ございません。

8. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

●連結

(単位：百万円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
ルック・スルー方式	49,150	119,227
マンデート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	49,150	119,227

●単体

(単位：百万円)

	2022年度中間期末	2023年度中間期末
ルック・スルー方式	49,150	119,227
マンデート方式	—	—
蓋然性方式 (250%)	—	—
蓋然性方式 (400%)	—	—
フォールバック方式	—	—
合計	49,150	119,227

9. 金利リスクに関する事項

金利リスクに関する事項

●連結

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2022年度中間期末	2023年度中間期末	2022年度中間期末	2023年度中間期末
1	上方パラレルシフト	2,021	31	4,880	4,816
2	下方パラレルシフト	25,104	31,604	5,461	4,853
3	スティープ化	351	0		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	25,104	31,604	5,461	4,853
		ホ		へ	
		2022年度中間期末		2023年度中間期末	
8	自己資本の額	107,458		98,307	

●単体

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		2022年度中間期末	2023年度中間期末	2022年度中間期末	2023年度中間期末
1	上方パラレルシフト	2,021	31	4,880	4,816
2	下方パラレルシフト	25,104	31,604	5,461	4,853
3	スティープ化	351	0		
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	25,104	31,604	5,461	4,853
		ホ		へ	
		2022年度中間期末		2023年度中間期末	
8	自己資本の額	98,993		92,555	